

ダイキン工業株式会社

戦略経営計画「FUSION25」後半3ヵ年計画説明会

2023年5月31日

イベント概要

[企業名] ダイキン工業株式会社

「**企業 ID**] 6367

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 中期経営計画説明会

[イベント名] 戦略経営計画「FUSION25」後半3カ年計画説明会

[日程] 2023年5月31日

[ページ数] 59

[時間] 16:00 – 17:47

(合計:107分、登壇:46分、質疑応答:61分)

[開催場所] インターネット配信

「登壇者 5 名

代表取締役社長兼 CEO 十河 政則(以下、十河)

常務執行役員 CSR 担当 澤井 克行(以下、澤井)

常務執行役員 経営企画担当 足田 紀雄(以下、足田)

執行役員 経営企画室長 植田 博昭(以下、植田)

執行役員 コーポレートコミュニケーション担当

宮住 光太(以下、宮住)



[アナリスト名]* ゴールドマン・サックス証券 諌山 裕一郎

JP モルガン証券 佐野 友彦

UBS 証券 水野 晃

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

佐々木 翼

野村證券 前川 健太郎

シティグループ証券グレーム・マクドナルド

東海東京調査センター 石野 雅彦

水戸証券 渡辺 洋一郎

*質疑応答の中で発言をしたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

阪本:ただ今より、ダイキン工業株式会社、FUSION25、後半3カ年計画説明会を始めさせていただきます。本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。

説明資料につきましては、本日メールでご案内しておりますとおり、当社のホームページ、株主・ 投資家情報に掲載しております。必要な方はお手元にご用意の上、ご参加をお願いいたします。

それでは、本日の登壇者をご紹介させていただきます。代表取締役社長兼 CEO、十河政則。

十河:十河です。今日はよろしくお願いします。

阪本:常務執行役員、経営企画担当、足田紀雄。

足田:どうぞよろしくお願いいたします。

阪本:執行役員、経営企画室長、植田博昭。

植田:よろしくお願いします。

阪本:常務執行役員、CSR 担当、澤井克行。

澤井:よろしくお願いします。

阪本:執行役員、コーポレートコミュニケーション担当、宮住光太。

宮住:よろしくお願いいたします。

阪本:以上、5名でございます。進行は、経営 IR グループの阪本が務めさせていただきます。よ ろしくお願いいたします。

本日は、初めに社長の十河よりお話しさせていただきました後、経営企画室長の植田より、 FUSION25、後半3カ年計画の内容について、詳細をご説明させていただきます。合わせて、40 分程度お時間をいただきました後、質疑応答とさせていただきます。終了時刻は17時半を予定しております。

それでは、十河社長、お願いいたします。

十河:本日は100人を越える多数の皆さんが参加いただいているということで、ありがとうございます。FUSION25後半3カ年計画について、後ほど植田から詳細の説明をさせますけども、そ



の前に、初めにこの計画策定、それから、実行にあたって、経営トップ初め、経営陣がどういう思 い、どういう考え方で作成してきたかということについて、最初に私からお話をしたいと思いま す。

まず、FUSION25ですけども、新型コロナウイルスの感染拡大、サプライチェーンの問題、それか ら、脱炭素社会に向かう動きの加速、さらにはウクライナ問題を初めとした地政学的リスクの顕在 化、インフレの高進等々、本当にいろいろな変化が次々に起こったと思うのですけど、そうした環 境変化に対して、地産地消を基本とした事業の地域最寄化、それから、グローバルでの強い販売網 とサービス網の構築など、われわれがこれまで培ってきた強みをさらに強化できたと思っていま す。

何よりも当社は実行力があると思っているのですけど、組織全体の実行力で、長年培ってきた強み を生かして、半歩、一歩先んじた施策を打つこと成果を創出してくることができたのではないかと 考えています。

その結果として、FUSION25 前半 2 カ年は当初計画を大幅に上回るスピードで業績拡大を達成し てきたというふうに思っています。FUSION というのは皆さんにも何度か以前もお話しましたけど も、短期の収益力と中長期の成長性、この両立を図るものです。しかもこのぎりぎりの接点を求め ていこうと考えています。

状況の変化によって、ときには今は短期の収益を重視するときだ、またときには今は短期の収益性 を無視してでも中長期の成長性を重視するときだと、状況によって使い分けていく、実行重視の経 営システムだと思っています。同時に、世の中の変化を見据えて、それを先取りし、アクションテ ーマに取り組んでいくということで、次の成長への一歩をいち早く形にしていく、独自の仕組みで はないかとも思っています。

それと、当社がこれまで成長し続けてこられたのは、この実行重視の FUSION 経営に徹底的にこ だわって実践してきたからではないかとも考えています。

FUSION25 後半 3 カ年計画では、2025 年度の定量目標を、売上高 4 兆 5,500 億円、営業利益 5,000 億円と、営業利益 11%と設定いたしました。前半2 カ年で構築してきた事業基盤を生かし て、事業拡大のスピードをさらに加速し、さらなる高みを目指してまいりたいとも考えています。

後半3カ年では、カーボンニュートラルの実現に向けたヒートポンプ暖房事業の拡大、グローバル でのインバータ化の加速、ソリューション事業の推進、それから、北米空調事業に加えて、インド でのさらなる事業拡大に向けて、3年累計で1兆2,000億円の投資を見込んでおります。

当初掲げた目指す姿は、「サステナブル社会の貢献と、当社グループの成長の実現」でしたが、そ れを継続し、インフレの加速などによる世界の景況感が悪化する中にあっても、将来の成長を見据 えた経営改革、積極投資を着実に実行することで事業成長を目指すと同時に、社会課題解決によっ て環境価値、社会価値を高めていこうという考え方であります。

まず初めに、前半2カ年の振り返りを少ししたいと思います。前半2カ年では、当初掲げた23年 度の定量目標 3 兆 1,000 億円、営業利益 3,250 億円を 1 年前倒しで大幅に上回って達成することが できました。

欧州におけるヒートポンプ暖房・給湯の拡販、北米での環境意識を捉えた環境プレミアム商品の拡 販、販売網強化などによる事業拡大等々によって、環境変化に対応し、重点戦略テーマの実行を加 速し、成果創出につなげることができたのではないかと考えています。またそれらに加えて、戦略 的売価施策の徹底や抜本的コストダウンで経営体質強化も進めてくることができたのではないかと 考えています。

一方、デジタル、研究開発投資、それから、各地域での生産能力増強に向けた設備投資等、将来の 成長に向けた積極投資というのを確実に実行してきた2年間ではなかったかというふうにも思って います。さらには、北米での販売網、サービス網の強化、それから、サービスソリューション事業 の拡大を狙った M&A も行い、後半 3 カ年計画での成果創出に結びつく、基盤づくり下地づくりも 進めることができた前半ではないかと総括しています。

次に、後半3カ年計画をどういう考え、思いでこれをつくったかということについて少しお話した いと思います。

FUSION25 はスタートして 2 年がたちますけども、10 年後、20 年後の経済社会のありようを見据 えますと、脱炭素、それから、循環型経済といった要請というのはいっそう高まってきていると捉 えています。

今回、後半計画で掲げた重点テーマを確実にやり切ることで、当社グループの経済価値だけではな く、先ほど申し上げたような環境価値、社会価値を高めることで、さらなる飛躍につながる絶好の チャンスが広がっているのではないかとも感じています。

FUSION25 後半 3 カ年計画では、売上高はカーボンニュートラルの挑戦やソリューション事業の 推進など成長戦略テーマの強化・推進、それから、北米空調に加えて、インドの一大拠点化など強 化地域での事業拡大を核に、市場の成長を上回る、年率 7%程度の成長によって、過去最高業績の 更新を目指してまいりたいと思っています。

カーボンニュートラルに向けた世の中の動きの加速、インフレ高進、それから、経済安全保障上の 課題、さらには、デジタル化、AI技術の進展等々、われわれを取り巻く事業環境というのは本当 に目まぐるしく変化しています。

先行きが不透明な今の時代で何が重要かということを考えますと、変化にどうしなやかに対応して いくかということと、それから、その変化の中でやるべき重点課題を定め、定めた限りはそれをい かにやり切るかということが重要と考えています。将来の持続的成長に向け、先行投資もさらに加 速することで、経営体質を強化し、今申し上げた、いろいろな変化のチャンスを成長につなげてい きたいと考えています。

FUSION25 後半 3 カ年で研究開発投資、各地で生産能力増強、生産の自動化等の設備投資、合わ せて1兆2,000億の投資を実行してまいります。そうした投資を一方でしながらも、営業利益は 11%で2桁水準を維持してまいりたいと思っています。

M&A については、今回の定量目標には現段階では織り込んでおりませんけれども、M&A というの はやはり非常に重要な戦略だと考えています。引き続き積極的に行うことで、まだ不足している機 能を強化してまいりたいと考えています。

次に、後半3カ年計画で重点戦略テーマについて、少しお話をさせていただきます。

FUSION25 後半 3 カ年計画では、カーボンニュートラルへの挑戦、顧客とつながるソリューショ ン事業の推進、空気価値の創造、の3つが成長戦略3テーマです。地域強化としては、北米空調事 業です。こうしたことは当初計画からは変わりませんが、2025年度以降の中長期的なトレンド、 あるいはさらに 2030 年まで見据えたときを考えますと、インドの一大拠点化等、新たな 2 テーマ を加えています。

この詳細については後ほど申し上げたいと思うのですけど、私からは、この FUSION25 後半3カ 年計画の達成に向けたポイントをいくつか申し上げたいと思います。

まず、カーボンニュートラルの挑戦については、ヒートポンプ暖房・給湯事業の売上高は、当初計 画を大幅に上回る勢いで伸びています。さらなる拡大をしていきたいということで、欧州で言いま すと、ダントツナンバーワンのポジションの実現を目指しています。それだけではなしに、米国や 中国等々、世界各国におけるヒートポンプ化は、事業としても、ずいぶん伸びる可能性が出てきた ということで、そうした推進にも取り組んでまいりたいと思っています。



さらに、温室効果ガス排出削減の取り組みについては、Scope3 だけではなしに、Scope1、2 というところも徹底してやるべく、空調関連のグローバル全工場において、2030 年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを実現させる計画を今回、織り込みました。

さらには、冷媒の回収・再生における「冷媒エコサイクル」の構築です。これは、循環型経済の実現に向けた当社のある意味、社会的責任と言えるのではないかと考えていまして、こうしたことにも取り組んでまいりたいと考えています。皆さんもご存知のように、大量生産し、大量消費をしていく経済構造はもうほとんど限界に来ています。

今後、やはり重要なのは循環型経済だと思うのですけども、循環型経済の実現的な取り組みをわれ われの飛躍のチャンスだと捉え、事業化していくということで、今回、織り込んでおります。

次に、ソリューション事業の推進について少し申し上げます。前半2カ年では、顧客と直接つながる体制づくり、市場別・用途別の提案力の強化、それから、データ活用・分析のためのプラットフォームの構築等々を進めてまいりました。

例えば、アジアで言いますと、ソリューションハブの設立、米国で申し上げますと、データセンター向けの強化に向けた買収、さらには計装エンジニアリング、エネルギーマネジメント等々、こうしたことの強化に向けた M&A というのを積極的に進めてまいりました。

各地域で進めてきたソリューション展開に向けた M&A も含め、こうした基盤を基に後半3カ年では、一気に成果創出につなげていこうという計画であります。また、これまでソリューションというのは業務用を中心に取り組んできたわけでありますけども、後半3カ年計画では新たに住宅ソリューションにも挑戦してまいりたいと思っています。

次に、空気価値の創造でありますけども、前半2カ年では、空気清浄機、それから全熱交換器を初めとした商品ラインナップを拡充することによって、売上を大きく拡大してきました。後半3カ年では、今申した機器売りだけではなしに、空気、換気、空気清浄のシステム販売、その転換を図ることに加えて、空気診断、それから、保守メンテナンスなどの提案をすることによって、他社との差別化をさらに図り、事業拡大に挑戦していきたいと思っています。

さらには、感染予防、アレルゲン、酸素、自律神経等々、こうした新しいテーマにも挑戦し、これらを事業化することにも取り組んでまいりたいと思っています。

ヘルスケア領域や、暮らしを豊かにする商品・サービスの創出については、われわれの力だけではなかなか難しいところもありまして、産学、産官、産産、こうした外部との共創も進めることによって、空気の価値化を事業にしてまいりたいと思っています。

次に、強化地域として掲げています北米空調市場と、新たに今回一大拠点化しようというインドについて少しお話したいと思います。

北米空調事業の課題については、一番は収益性だと思うのですけども、この収益性については皆様の関心が非常に高いところかと思います。

前半2カ年では、環境意識の高まりや省エネ規制の強化の動きに対応し、インバータ機の「FIT」を中心に、省エネ機器の販売を拡大してまいりました。さらには、有力な販売会社の買収、サービスソリューションの拡大、独自の販売モデル構築等々、事業基盤づくりを進めることができましたけども、一方で、投資の回収という点ではまだ十分ではないと思っています。

後半3カ年計画では、環境プレミアム商品の拡販に加えて、業務用でのソリューションの推進によって、2025年度に売上で北米空調ナンバーワンを実現するということだけではなしに、営業利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えています。

それから、これも皆さんご存知のとおり、国際エネルギー機関、IEA の発表によりますと、世界のエアコンの需要は 2050 年には現在の 3 倍の規模に拡大すると予測されています。中でもインドは、人口 14 億人という巨大な市場を抱えておりまして、かつ、グローバルサウスと呼ばれる南半球を中心とした、途上国のリーダー的存在でもあります。世界で今最も空調需要が拡大しておりまして、2030 年には空調機の市場ストックが 2020 年に比べて 4 倍になるという見込みであります。

今申し上げた需要の急拡大に対応するため、販売・サービス網の強化、それから、R&D機能の拡充のほか、エンジニアリングなどの人材育成をインドで進めていきたいと考えています。さらに、今、南部で新工場を建設していますけども、そうした生産能力増強と、部品の現地調達化を、さらに推進していこうと考えています。

さらなるインド市場の拡大に備えて、新たに西部の新工場も検討しているとこです。またインドは、政府が空調を重要な産業というふうに位置づけていまして、国内だけではなしに、中東やアフリカの輸出拠点として育成していきたいとも考えています。

中国に次ぐ、その次の成長のフロンティアとして注目していまして、インドで部品調達から生産までの一貫体制を構築することで、世界戦略の要というふうに位置づけて、事業展開を加速していきたいと考えています。

最後になりましたけども、この後半3カ年計画スタートにあたって、どうしたことに注力していくべきか、ということについてお話をしたいと思います。

サポート

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

変化というのは、企業経営にとって一方ではリスクでありますけども、一方では、同時に大きなチャンスでもないかと思います。

われわれは、この変化をむしろチャンスとして、それをどう展開していくのか。この空調市場を一つとってみても、非常に大きな変化、それはカーボンニュートラル等と、先ほどからずっと申し上げていることですけど、大きな成長機会に恵まれているのではないかと、そうした会社だと思っています。

ただ、やはり大きな成長が見込める市場というのは、競争相手も非常に多く参入してきます。熾烈な戦いがあるというのは当然、世の常であります。では、そうした中において、われわれはどういったことで勝っていくのかというふうに申し上げますと、やはり過去の成功体験にとらわれずに、創造的破壊で新しい発想でもっていかに挑戦し続けることができるかどうかということが非常に重要だろうと思っています。

前半2カ年は、本当に大きな成長を遂げることができたわけであります。その2カ年の成功体験に とらわれず、今回、FUSION25後半でもいろいろな新しいことを盛り込みましたけども、そうした ことに挑戦し続けることが重要じゃないかと思いますね。

メーカーにとっての戦いは、いかに他社よりも差別性のある技術、先進的な技術と商品開発でもって、勝っていけるかどうかということが非常に重要なキーの一つだと思っています。自前の技術の強化だけではなしに、ほかの企業との提携・連携の加速といったことも加えて、外部との競争をさらに加速することによって、新たな技術革新、それに基づく商品開発を加速していきたいと考えています。

最初に、当社の強みというお話をさせていただきました。地域に最寄化したグローバルなモノづくり、各地域で構築してきた販売網、それから、強いサービス網がわれわれの強みとしてあります。

何より、実行重視の企業文化、さらには課題に真正面から立ち向かっていく強靭さ、人基軸の経営に、従業員の高い帰属意識、定着性の高さ、さらにはチームワーク、そうしたものをわれわれ持っていると思いますけど、そうした企業文化を強みのベースにして、さらなる戦いに臨みたいと思っています。

不確実性の時代において、企業経営に求められるのは、「未来を先読みする力」と、「答えのないところにいかに答えを出して、やるかどうかということ」と、「決めたことに対して、果断な実行力でもってやるかどうか」ということが重要だろうとあらためてこのスタートに当たって思っているとこです。

当社は、実行なき戦略は無に等しいと、FUSION 経営というのは実行重視の経営だということを何度も申し上げていると思うのですけども、「"一流の戦略、二流の実行"よりも、"二流の戦略、一流の実行"」ということで、これまでもやってまいりました。FUSION25後半3カ年計画でも、今申し上げたことをベースにして、この3カ年計画をやり抜いて、皆さんのご期待に応えたいというに思っています。

私からの話は以上とさせていただいて、引き続き、経営企画担当の植田から計画の詳細について説明させていただきます。

阪本:続いて、植田執行役員お願いいたします。

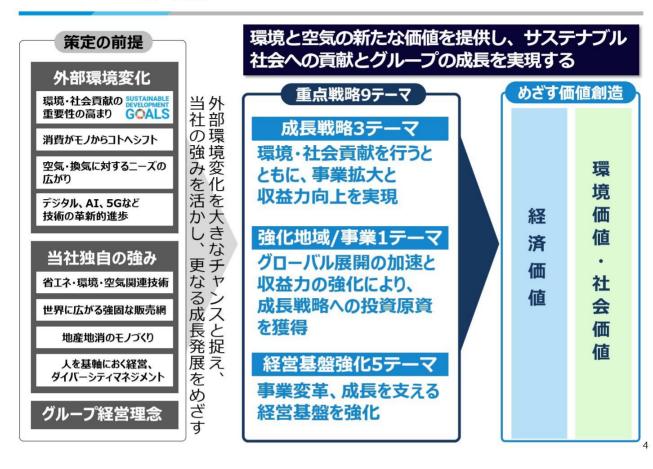
目次

- I. FUSION25 前半総括
- Ⅱ. 後半3ヵ年計画の考え方と定量目標
- Ⅲ. 重点戦略

植田:植田です。よろしくお願いいたします。それでは、FUSION25、後半3カ年計画についてもう少し詳しく説明させていただきます。

3 部構成となっておりまして、前半 2 カ年の総括、後半 3 カ年の計画の考え方と定量目標、最後に 重点戦略テーマについて説明させていただきます。

FUSION25の全体像



まず、前半2カ年の総括となります。こちらが、FUSION25当初計画で示した全体像で、われわれば外部環境や当社独自の強みを踏まえまして、成長戦略、強化地域、経営基盤強化の重点戦略テーマを設定してきました。

FUSION25 前半の主な成果 定量目標

2022年度は、売上高・営業利益ともに当初計画(2023年度目標)を1年前倒しで達成

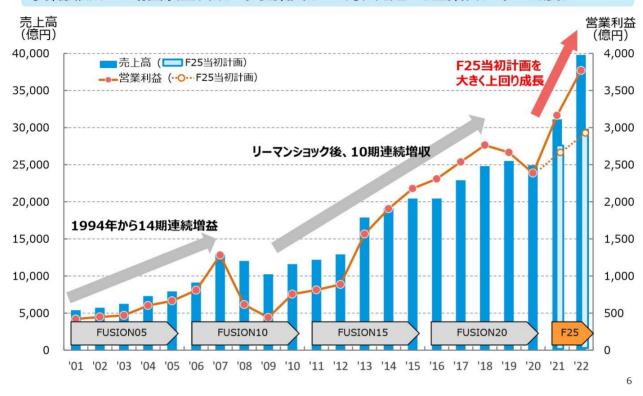
- ✓ 当初計画策定時には想定していなかった、新型コロナウイルスの影響の長期化、ウクライナ 情勢の緊迫化、半導体・電子部品のひっ迫、原材料価格や物流費の高騰などへ対応
 - ・戦略的売価施策の徹底やコストダウンの極大化
 - ・半導体や逼迫する電子部品の代替調達などによる製品供給 など
- ✓ 想定を上回る市場の成長をチャンスとした事業の拡大
 - ・欧州におけるヒートポンプ(H/P)暖房・給湯事業
 - ・半導体・自動車・情報通信市場の成長を取り込んだ化学事業 など

(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 F25当初計画
売上高	24,934	31,091	39,816	31,000
営業利益	2,386	3,164	3,770	3,250
営業利益率	9.6%	10.2%	9.5%	10.5%
ROE	10.1%	12.0%	12.2%	11%
FCF	1,234	-134	-2,027	3,400
為替レート	1ドル=106円 1ユーロ=124円 1元=15.7円	1ドル=112円 1ユーロ=131円 1元=17.5円	1ドル=135円 1ユーロ=141円 1元=19.7円	1ドル=105円 1ユーロ=125円 1元=16.0円

次に、前半の振り返りですが、下の表をご覧ください。赤線で囲っておりますが、表右に示しております当初計画の 23 年度目標を 1 年前倒しで実現しました。フリーキャッシュフローは、生産能力の増強投資でありますとか、北米を中心とした M&A を積極的に行ったこと、戦略的に在庫を構えたことによりマイナスとなっております。

<参考>業績推移

FUSION経営をスタートした2001年と比べ、売上高は8倍、営業利益は6倍の規模に拡大。 事業展開は170ヵ国以上、グループ従業員は9.5万人を超える企業グループに発展。



次のページは参考となりますが、FUSION 経営をスタートしました 2001 年と比べまして、売上高は 8 倍、営業利益は 6 倍の規模に拡大してきております。

事業を展開する国は 170 カ国、従業員数は 9.5 万人を超える企業グループに発展してきました。特に 21 年、22 年度にかけては当初計画を大きく上回る成長を実現しております。

FUSION25 前半の主な成果 研究開発・投資

未曽有の経営環境の変化の中でも、チャンスを見出し、成長投資を敢行

- ✓ 研究開発費は、カーボンニュートラル(低GWP、H/P暖房・給湯)、ソリューションなど、 成長戦略テーマにおいて増額。
- ✓ 想定以上の需要拡大に対応するため、生産拠点の新設などの追加設備投資を決定・実行。 ・欧州のH/P暖房・給湯市場を取り込むためのポーランド新工場の設立 など
- ✓ デジタル投資は、ソリューション事業拡大にむけたビジネス・イノベーション、業務プロセスの 革新などのプロセス・イノベーションにおいて、システムの構築を計画通りに推進。

2021-23年度 投資計画と進捗 (3年累計)

(億円)	2021-23年度 F25当初計画	2021·22年度実績 +23年度計画
研究開発費	2,260	2,987
設備投資	4,460	7,216
デジタル投資	1,370	1,500

7

こちらでは、23年度も含めた前半3カ年の投資についてです。

左の表の 21 年から 23 年の当初計画と、右の 21 年、22 年の実績と 23 年度の計画の 3 年累計を比較すると、研究開発、設備投資、デジタル投資とも計画を上回って進捗している状況でございます。

FUSION25 前半の主な成果 重点戦略

成長戦略

■カーボンニュートラルへの挑戦

○欧州:燃料費の高騰や環境政策をチャンスに、H/P暖房・給湯機を拡販 ○北米:環境先進州でインセンティブを活用し、環境プレミアム商品を拡販

■顧客とつながるソリューション事業の推進

○北米:主要都市で買収によりオーナーダイレクト提案できる販路を構築。

最重点18都市のうち11都市で自前化

○欧州、アジア・オセアニアでも、自前のサービス基盤強化に加えて、M&Aを活用した オーナーダイレクトの販売網、サービス網・計装エンジニアリング力を強化

■空気価値の創造

○空気清浄機や全熱交換器・エアハンドリングユニットなど、空気・換気商材を拡充し、 売上拡大

(億円)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
カーボンニュートラルへの挑戦	H/P暖房·給湯	1,300	1,900	3,150
顧客とつながる ソリューション事業の推進	空調ソリューション	4,320	5,000	6,840
	低温ソリューション	1,110	1,500	1,510
空気価値の創造		1,980	2,300	2,940

2023年度 F25当初計画
2,040
5,600
1,600
2,900

8

こちらは、それぞれの成長戦略テーマの前半の主な成果ですが、右が 23 年度の当初計画、左が 22 年度までの実績となっております。

低温ソリューションは FUSION25 当初計画どおり、それ以外のテーマにつきましては 23 年度の計画を大きく上回って成長しているという状況でございます。

FUSION25 前半の主な成果 重点戦略

強化地域/事業

■北米空調事業

- ○住宅用ユニタリーの拡販・シェアアップにより、大幅に業績を拡大。
- ○環境規制強化を追い風として、インバータ (Inv)、H/P、低GWP冷媒といった当社の強みである技術を活かした環境プレミアム商品をタイムリーに市場に投入、市場の変革を牽引。
- 〇設備投資・M&Aなどの戦略的投資の実行。
 - ・レップ※・卸・サービス会社の買収による事業基盤の強化 ※北米特有の業種。メーカーと代理商契約を結び販売活動を行う。
 - ・カスタムエアハンメーカーの買収による、データセンター向けソリューション強化
 - ・環境プレミアム商品の展開に向けた、研修施設・ショールームの開設

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	実績	実績
北米空調事業	5,985	7,940	12,100

2023年度 F25当初計画
8,000

9

特に、強化地域であります北米空調事業におきましては、住宅用のユニタリーの拡販・シェアアップによりまして業績を大きく伸ばし、22年度の売上高実績は1兆2,100億円となりました。

その他に、環境規制を追い風としてインバータやヒートポンプ、低 GWP 冷媒といった当社の強みである技術を生かした環境プレミアム商品をタイムリーに市場に投入し、市場改革を進めております。

また、設備投資、M&A など積極的に投資を行いました。アメリカ特有の業種で代理店契約を結び、販売活動を行うレップや卸・サービス会社などの買収や、データセンター向けソリューション強化を目的に、カスタムエアハンメーカーの買収などを行ってまいりました。

FUSION25 後半3ヵ年計画のポイント

当初計画策定以降の外部環境変化等を踏まえ、重点戦略テーマを追加・強化する とともに、25年度の定量目標も見直す

外部環境変化・中長期トレンド

カーボンニュートラルへの動きが加速

- 欧米を中心に脱化石燃料への規制が活発化
- 環境先進企業で工場の温室効果ガス(GHG) 排出ゼロ化

サーキュラーエコノミーへの動きが加速

競合・他社はソリューション展開を加速

- 競合は、脱炭素・IAOを切り口に用途市場別 のソリューション提案を強化
- IT大手はスマートホームでの通信を規格化

インドの目覚ましい経済成長

2030年までに世界3位の経済大国に (空調機の市場ストックが20年比で4倍)

半導体、自動車、情報通信分野の発展

高機能材料・環境材料のニーズの高まり

重点戦略テーマの追加・強化のポイント

- 欧州などでH/P暖房・給湯事業を大きく強化
- 北米で環境プレミアム商材による市場創造
- 化学を除く全工場でGHG排出実質ゼロ化の 取組みを追加
- 「サーキュラーエコノミーに向けた取組み」を追加
- ソリューション商材の拡充と提案力の強化
- 当初計画では業務用中心であった「空調ソリュー ション」に加えて、新たに「住宅用ソリューション」を テーマ化し、事業化に挑戦

「インドの一大拠点化」を追加

「高機能材料・環境材料のリーディングカンパ ニーへの挑戦」を追加

11

次に、後半3カ年計画の考え方と定量目標についてご説明いたします。

今回、3 カ年計画算定に当たりまして、当初計画策定以降の外部環境の変化を踏まえ、バックキャ ストで重点戦略テーマを追加・強化し、25年の定量目標も見直しております。

外部環境変化につきましては、カーボンニュートラルへの動きの加速、サーキュラーエコノミーへ の動きの加速。また、競合・他社のソリューション展開も加速してきていると。また、インドの今 後目覚ましい経済成長、化学分野における高機能材料や環境材料のニーズの高まりが挙げられま す。



重点戦略テーマ

成長戦略テーマ3テーマは不変。個別に新たな強化観点を追加。 重点テーマ全体では、将来を見据えて、今から取り組むべき 強化地域/事業テーマとして、2テーマを追加。**【赤字が該当】**

成長戦略

1カーボンニュートラル
への挑戦

工場でのGHG排出実質ゼロ化、 自然冷媒、サーキュラーエコノミー 理客とつながる ソリューション事業の 推進

業務用 住宅用 低温

3 空気価値の創造

当社の成長を支える各事業

強化地域/事業

4 北米空調事業

5 インドの一大拠点化

6 代学/高機能材料・ 環境材料のリーディング カンパニーへの挑戦

経営基盤強化

7 技術開発力 の強化 登 サプライチェーン の構築 変革を支えるデジタル化の 推進 市場価値形成・アドボカシー活動の強化

11 ダイバーシティマネジメントの深化による人材力強化

12

こういった大きな環境変化というのを捉えまして、インドの一大拠点化、化学/高機能材料・環境 材料へのリーディングカンパニーへの挑戦というテーマを後半計画で加え、全体で 11 の重点戦略 テーマを推進していくこととなっております。

定量目標

最高業績の更新を続け、売上高4兆5,500億円、営業利益5,000億円をめざす

- ✓ 後半3ヵ年計画では、GDP・市場の成長を上回る成長を実現していく。
- ✓ Inv機やH/P機など、高付加価値・環境商品の拡大により、収益力を高めていく。
- ✓ 環境変化が激しい中でも、将来の持続的成長に向けた研究開発や設備投資の先行投資 は加速。

定量目標

(億円)	2022年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画
売上高	39,816	41,000	45,500
営業利益	3,770	4,000	5,000
営業利益率	9.5%	9.8%	11%
FCF	-2,027	5,000	(23-25年度 3年累計)
ROE	12.2%	-	12%
為替レート	1ドル=135円 1ユーロ=141円 1元=19.7円	1ドル=126円 1ユーロ=133円 1元=19.0円	1ドル=125円 1ユーロ=130円 1元=19.0円

投資計画

(億円)	3年累計 (23-25年度)
研究開発費	3,900
設備投資	8,000
デジタル投資	1,800

13

定量目標ですが、25年には売上高4兆5,500億、営業利益5,000億を目指してまいります。ま た、キャッシュフローですが、コロナが落ち着いてきたということで在庫の見直しも踏まえまし て、3年累計で5,000 億を超えるレベルのフリーキャッシュフローを創出し、M&A やさらなる設 備投資にも備えていきたいという数値目標となっております。

成長戦略による事業拡大の構図

計画を大幅に上方修正する中、売上増加分の5割強を成長戦略テーマで拡大

- ✓ 前半2ヵ年では、既存事業の急拡大もあり、成長戦略テーマによる増収は約3割に留まった。
- ✓ 後半3ヵ年計画では、成長戦略テーマの実行を加速。特にH/P暖房・給湯事業を中心に、 約2兆円の増収のうち、5割強の拡大をめざす。

■既存/成長戦略テーマ別 事業拡大の構図

45,500 空気価値 うち、成長戦略テーマ 点線内は、後半計画 売上增+1兆円 での上方修正分 全社売上高 ソリューション は20~25年 で+2兆円 カーボンニュートラル (H/P暖房・給湯) 当初計画 36,000 イメージ 24,934 既存事業 20年度 25年度

(億円)

こちらは成長戦略による事業拡大の構図です。カーボンニュートラル、ソリューション、空気価値という三つを成長戦略テーマとして掲げております。20年から25年の間で、売上は約2兆円伸び、そのうち1兆円はこの成長戦略テーマにより伸ばしていきたいという計画になっております。

14

- ✓ 引き続き「2050年のカーボンニュートラル達成」に向けて、製品ライフサイクルを 通じてGHG排出の削減に取り組む。
- ✓ 21年のGHG実質排出量の削減実績は、10%(基準19年BAU比)で、 計画通り進捗。2025年30%、2030年50%以上削減を着実に達成する ため、取組みを強化する。
- ✓ 世界情勢の急激な変化もあり、環境・省エネは時代のテーマとして市場が 活性化しており、当社のH/P暖房・給湯、Invエアコン等の環境商品に対して、 積極的に先行投資していく。
- ✓ 当社の環境コア技術の一つ、冷媒に関する取組みを加速。冷媒の低GWP (地球温暖化係数) 化や事業成長と社会貢献を両立する冷媒の回収・再生 網の構築などに取り組む。

16

次に、重点戦略テーマのうち成長戦略、強化地域/事業の 6 項目について説明いたします。

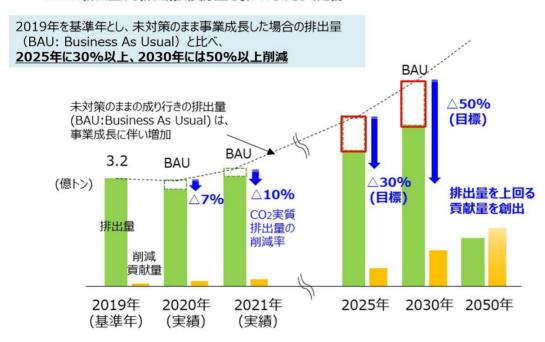
まず、カーボンニュートラルへの挑戦です。

当初計画で掲げた GHG 実質排出量の削減目標であります 25 年 30%、30 年 50%以上の削減ということには現在着実に進捗しております。

ヒートポンプ暖房・給湯、インバータエアコンなど環境商品はかつてないチャンスであり、積極的に先行投資を行っていきます。冷媒に対する取り組みとしまして、低 GWP 化はもちろんのこと、冷媒の回収・再生網の構築にも取り組んでまいります。

2025年30%以上、2030年50%以上のGHG実質排出量削減を実現

■ ライフサイクル全体でのGHG実質排出量*の削減目標と実績 ※GHG排出量から排出削減貢献量を引いたものとして定義



こちらは、ライフサイクル全体での GHG 実質排出量の削減目標と実績でございます。25 年で30%という削減目標ですが、21 年は 10%の削減を実行しており、計画的に進んでおります。

米国

17

1)製品使用時における消費電力削減

グローバル全域でInv化を加速し、環境対応商品(省エネ機器)で業界をリード

- ○ルームエアコンのInv化率 2019年75% → 2021年79% → 25年93%目標○システム省エネ商材の開発・拡販
- 2) H/P暖房・給湯の事業拡大 (売上高23年度4,200億円→25年度8,300億円)

差別化商品の上市、販売・サービス網強化により、住宅用市場で大幅に事業拡大

主要国で市場シェア
ダントツNo.1をめざす。
R290を採用した
新商品の上市。

欧州

北米

Inv、H/Pユニタリー 商品「FIT」の販売を 加速。

中国

H/P床暖房の販売を 拡大。

日本

エコキュート、寒冷地 向け高暖房H/Pの 販売を拡大。



欧州向けH/P暖房・給湯機「ダイキンアルテルマ」

18

このカーボンニュートラルへの挑戦における具体的な取り組みとしまして、引き続き、製品使用時における消費電力の削減に取り組みます。

また、インバータ化ですね。グローバル全域でインバータの商材をさらに拡販していくということも進めてまいります。加えて、VRVと全熱交を組み合わせた省エネシステムの開発とか、省エネ商材の開発・拡販に取り組んでいきます。

2点目としましては、ヒートポンプ暖房・給湯の事業の拡大ということで、欧州、米州、中国、日本の各地域で主に住宅用市場で販売・サービス網強化を図り、25年の売上は8,300億を目指していきたいと考えております。

3)空調事業を支える冷媒に関する取組み

地域ごとに最適な冷媒を選択。自然冷媒の普及活動と量産化にも挑戦

- ○グローバルでR32化を推進 -日・欧で、VRVもR32化
- ○自然冷媒を用いた機器開発、リスクアセスメント
- 〇次世代冷媒開発(自動車用、空調用)

4)モノづくり(開発・生産)、オフィス等でのGHG排出削減

化学を除く全工場で、2030年にGHG排出実質ゼロ化に挑戦

- ○堺製作所・臨海工場で先行し、23年度実質ゼロ化
- ○オフィスについても国内主要拠点で25年度実質ゼロ。グローバルでは30年実質ゼロをめざす

5) カーボンニュートラル社会を見据えた新事業への挑戦

ネガティブエミッションや電力に関する取組みを強化

- ○マイクロ水力発電の拡販に加え、電力関連事業の可能性を探索
- ○CO2回収・利活用(DAC^{※1}、CCU ^{※2})の技術獲得に挑戦

※1 DAC: 大気中のCO2直接回収 ※2 CCU: CO2の分離回収と有効利用 19

3点目に、冷媒に関する取り組みですが、地域ごとに最適な冷媒を選択していくと。グローバルで は引き続き、R32 化に取り組んでいきます。特に、アメリカでは 25 年から GWP 規制が開始され るために、R32の商材を他社に先駆けて上市していきます。日本、欧州でも、VRVのR32化とい うことに取り組んでまいります。

また一方で、欧州ではさらなる冷媒規制強化が検討されているということで、R290 のプロパンと か CO2 の自然冷媒を用いた機器開発も進めてまいります。空調用や自動車用の次世代冷媒の開発 にも引き続き取り組んでいきます。

4点目が、モノづくり、オフィス等でこの GHG の排出削減です。まず、化学プラントを除く全工 場で 2030 年までに、この GHG の排出を実質ゼロという目標を設定して取り組んでまいります。 まず、2023年度は堺の製作所・臨海工場で、実質ゼロ化ということを実現してまいります。

5点目としまして、CO2の回収・利活用などのネガティブエミッションや、電力に関する取り組み ということも継続的に進めてまいります。



フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



6) サーキュラーエコノミーへの取組み

冷媒エコサイクル(回収・再生)の構築をグローバルで加速。その他の使用部材 についても、再生材料の活用、耐久性向上など、循環性に配慮した取組みを 強化

- ○規制化が進む先進国(欧州、日本、北米)で、冷媒の回収・再生網を構築
- ○冷媒以外の材料(樹脂、金属など)の取組み
 - ・再生プラスチックの活用、アルミの水平リサイクル※、レアアース削減 など

※水平リサイクル:使用済の製品がいったん資源となり、 また同じ製品として生まれ変わるリサイクル

サーキュラーエコノミーの概念

製品や原料を廃棄しないことを前提とし、 経済価値を生み出す循環型社会のしくみ

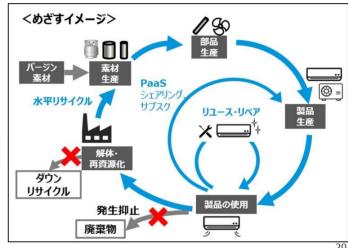
<実現に向けて必要な取組み>

循環を前提とした製品設計・サービスの提供

循環のための回収網構築

水平リサイクルに向けた技術の向上

引用:環境省環境・循環型社会・生物多様性白書 (2021年) 経団連「サーキュラーエコノミーの実現に向けた提言」 (2023年)



6点目のところですね。今回、新たに加えましたサーキュラーエコノミーへの取り組みとなりま す。

空調メーカーの責務としまして、まず先進国を中心に、冷媒エコサイクル、冷媒の回収・再生網構 築ということを取り組んでまいります。

また、冷媒以外の樹脂、金属などの使用部材におきましても、再生材の活用や耐久性向上などに取 り組んでいきます。具体的には、再生プラスチックの活用や、アルミの品質を落とさない水平リサ イクルなどにも取り組んでいきます。

フリーダイアル

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

- ✓ 「業務用ソリューション Iでは、市場や顧客ごと・物件ごとで提案内容が異なる ソリューション事業の推進に向け、オーナーに直接提案できる販売網や営業 体制を強化。DXやカーボンニュートラル対応、省人化のニーズに対応する用途 市場別の商材や提案メニューの拡充に取り組む。
- ✓ 住宅の省エネ規制、住宅機器の無線通信規格の標準化の加速を踏まえ、 新たに**「住宅用ソリューション」をテーマとして追加、事業化に挑戦**する。
- ✓ 「低温ソリューション」では、アジアへの事業展開や事業領域の拡大に取り組む。



21

続きまして、顧客とつながるソリューションの推進でございます。

業務用ソリューションでは、市場や顧客ごと、物件ごとに提案内容が異なるソリューション事業の 推進に向けて、オーナーが直接提案できる販売網や営業体制を強化してまいります。

感染リスクを低減

操作件

DX やカーボンニュートラルの対応、省人化など、ニーズに対応する用途市場別の商材や、提案メ ニューの拡充に取り組んでいきます。

また、住宅省エネ規制でありますとか、住宅機器の無線通信規格化の標準化の加速も踏まえまし て、新たに「住宅用ソリューション」をテーマとして追加し、事業化に挑戦してまいります。

また、低温におきましてもアジアへの事業展開や、事業領域の拡大にも取り組んでいくということ でございます。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

1)業務用ソリューション(売上高23年7,260億円→25年8,700億円)

オーナーダイレクトの販売網構築に加え、提案営業力の強化、用途市場別の メニューの拡充、事業推進機能の強化に注力

ソリューション提案力の強化

DX、カーボンニュートラル対応、電気代高騰などの、ユーザの悩みに対する個別のソリューションを 提案する営業力・サービス力を強化

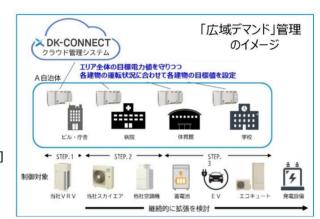
ソリューション商材の拡充

グローバルプラットフォーム構築 DK-CONNECT、セミカスタムBMS

: 各地域に順次展開中

・付加価値アプリケーションの充実

- 複数の建物における空調機の遠隔監視 ~制御を行う「広域デマンド」管理
- VRVとアプライド機器を連携した最適制御



ソリューション技術の強化

- ・プラットフォーム、アプリのさらなる高度化
- ・AI省エネ制御、IAO診断にむけたセンサー技術 など

業務用ソリューションは25年、売上高の目標としまして8,700億の売上を目指してまいります。 オーナーダイレクトの販売網に加えまして、提案営業力の強化、用途市場別のメニュー拡充、事業 推進機能の強化を注力してまいります。

ソリューションの提案力の強化ですが、ビルオーナーや自治体などが抱える DX、カーボンニュー トラル対応、電気代高騰などの悩みに対して、個別のソリューションを提案する営業力・サービス 力を強化していきます。

また、ソリューション商材の拡充では、DK-CONNECT や、セミカスタム BMS といったグローバ ルの空調をつなげるプラットフォームを構築いたしました。これを23年度以降、各地域に展開を してまいります。

さらにこのプラットフォームに乗せる付加価値のアプリケーションを充実させていきます。例え ば、複数建物における空調機の遠隔監視、制御を行う広域デマンドの管理でありますとか、VRV とアプライド機器を連携した最適制御など、アプリケーションの拡充に取り組んでまいります。



22

ソリューション技術の強化としましては、プラットフォームやアプリのさらなる高度化、AI省エ ネ制御、IAO の診断に向けたセンサー技術など、ソリューションの技術の強化というのをさらに進 めてまいります。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

○グローバル各地域で用途市場別に強化テーマを設定し、各地域の商材や提案ノウハウ、 成功事例を横展開

日本

欧州 3テーマ 北米



<主要地域における取組み内容と用途市場別強化テーマ>

北米

- ・主要都市での買収による、オーナーにダイレクトで提案できる販路の構築
 - 最重点18都市での自前化完了をめざす
- ・主な用途市場別強化テーマ
 - -病院・オフィス:低価格かつ簡易に導入が可能な設備監視・制御システム
 - 学校: VRVとアプライド換気(DOAS)の協調制御による省エネ

日本

- ・自治体やビル、工場など用途市場別に、専門性をもったソリューション営業力を強化
 - 自治体市場では、北九州市と連携協定を締結、地域全体のエネマネを実行中。 他自治体や用途市場への横展開・転用を推進
- ・主な用途市場別強化テーマ
 - 自治体:電力消費量の可視化、AI省エネ制御による省エネ、複数の建物に おける空調機の遠隔監視・制御
 - オフィス: 故障予知、設備管理支援などによる業務効率化

23

また、地域ごとに用途市場別強化テーマを具体的に設定し、そこで開発した商材や提案ノウハウ、 成功事例をグローバルに横展開していきます。図にありますように、日本では2テーマ、欧州では 3テーマ、北米では2テーマ、アジオセでは2テーマを具体的に推進し、そのノウハウを横展開し ていくと。

例えば、北米におきましては、病院やオフィスに対して低価格かつ簡易に導入可能な設備監視・制 御システムや、学校向けの VRV とアプライド換気の協調制御による省エネなどに取り組んでいき ます。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

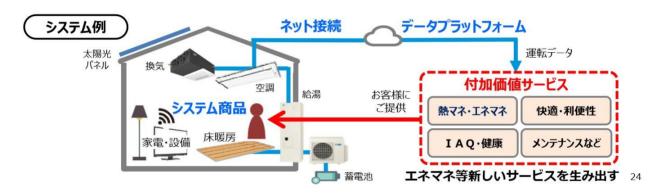
2) 住宅用ソリューション (売上高23年度1,140億円→25年度2,000億円)

住宅のエネルギーの大半を占めるHVAC商品の熱と電力のバランスの制御など、 省エネ性と快適性を両立するソリューションモデルの創出に挑戦

○地域ごとにネット接続するHVACシステム商品を投入

欧州	PV連携アルテルマ	中国	IoT・スマート機能搭載住宅用マルチ
日本	ネット接続対応床暖房など	北米	Daikin-OneとFITのシステム

- ○コネクテッド化によるサービス強化、快適な空間の実現など商品付加価値を向上
- ○エネルギーマネジメントなどの省エネシステムの構築に挑戦



住宅用ソリューションについては、HVAC 商品の熱と電力のバランス制御など、省エネ性と快適性 を両立するソリューションモデルの創出に挑戦していきます。まずは、地域事情に合わせてネット に接続する HVAC の商品を市場に投入していきます。

このネット接続することによって運転データを活用して、エネルギーマネジメントでありますと か、快適性、メンテナンスなど新たな付加価値サービスの創出に取り組んでいきます。ネット接続 できる HVAC 機器の売上高については、2025 年には 2,000 億を目標としております。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

3) 低温ソリューション (売上高23年度1,610億円→25年度2,100億円)

既存の事業拡大に加え、市場成長が見込まれるアジアへの事業展開を強化。 生産地〜消費地のコールドチェーンにおいて、「脱炭素化の実現」や「食品ロスの 低減」など、新たな事業モデル創出にも挑戦。

欧州での店舗ソリューション事業の推進

製品ラインアップの拡充

- ・水循環熱回収システムの展開、
- ・CO2冷媒対応リモートショーケースのライン アップ拡充

営業・エンジニアリング・サービス体制の強化

アジア・オセアニアでの低温事業の強化



コールドチェーンをつなぐ低温事業領域の拡大

欧州での陸上輸送・産業用途の事業展開 コールドチェーンをデータでつなぐ新事業への挑戦 ・鮮度センシング技術の確立 など



日本での店舗市場への本格参入

プラグインショーケースの拡販空調・換気・低温を含めた機器のシステムとしての販売



25

次に、低温ソリューションでありますが、欧州、日本を中心に今、低温事業拡大しているところでありますが、アジアでも今後、市場成長が大きく見込まれております。

また、生産地から消費地の創出までのコールドチェーンにおいて、「脱炭素化の実現」や「食品ロスの低減」など社会課題解決につながる新たな事業モデルの創出も行ってまいります。

そのためにまず、陸上輸送・産業用途などへの事業拡大に加えまして、コールドチェーンをデータでつなぐ。例えば鮮度でありますとか、CO2の量ですね。こういったものをデータでつないで提供する新たな事業モデルの展開にも挑戦していきたいと考えております。

3 空気価値の創造

- ✓ グローバルの空気・換気市場は20年の1.8兆円から25年には2.6兆円に 成長する見込み。後半計画では、機器単体売りから空調・換気・空気清浄機 のシステム販売への転換でさらなる事業拡大を図る。
- ✓ 暮らしを豊かにする空間の実現に向けて、「感染予防」、「アレルゲン」、「酸素」、「自律神経」の4テーマの事業化に挑戦する。
- ✓ 産学連携により新たな空気価値を探求し、将来の顧客への価値提供をめざす。

1) 空気・換気の一大事業化 (売上高23年度3,130億円→25年度3,800億円)

機器単体売りから空調・換気・空気清浄機のシステム販売による拡販。さらに、空気診断や保守メンテナンスの動機提案などにも挑戦

さらに、空気診断	や保守メンテナンスの動機提案などにも挑戦
日本	ビル向けにVRV+全熱交換器のシステム提案
欧州	IAQ分析から換気・フィルタ清掃につながる独自の提案
中国	空調・換気・H/P床暖房・コントローラーを一体化した住宅ソリューション提案
北米	次世代中大型アプライドルーフトップの開発
アジオセ	高級住宅やグリーンビル対応の、VRV+全熱交換器の省エネ連動システム

続きまして、空気価値の創造についてでございますが、グローバルの空気・換気市場は 25 年には 2.6 兆円まで拡大する見込みでございます。後半 3 カ年計画では、機器単体売りから空調・換気・空気清浄のシステム販売の強化をし、さらなる事業拡大を図っていきます。

暮らしを豊かにする空気の実現に向けて、感染予防、アレルゲン、酸素、自律神経の4テーマの事業化に挑戦していきます。

また、大学との産学連携によって新たな空気価値の探求も続けてまいります。

片括弧1にあります、空気・換気の一大事業化としましては、地域ごとに独自の提案を行い、システム販売を強化することで、25年は3,800億円の売上を目指しております。

3 空気価値の創造

2) 暮らしを豊かにする空気・空間の創造

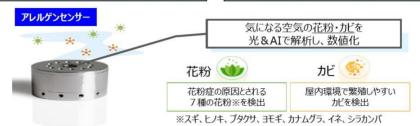
感染予防、アレルゲン、酸素、自律神経、の4テーマの事業化に挑戦

オフィス・学校等でのエアロゾル感染リスク低減

花粉症対策:アレルギーフリー空間の提供

運動や学習効果向上させる空間の提供

睡眠時の冷え性を改善する環境の提供



3) 新たな空気価値の探求

産学連携を活用し、未来に向けた多様な空気価値を創造

- ○「未来の空気・空間」の価値探求と指標化(東京大学)
- ○人の健康・快適に関する空気・空間の実現(京都大学)
- ○乾燥地における空調ソリューション・ヘルスケアの課題解決 (鳥取大学)



(2022年11月)

ダイキン東京大学産学協創フォーラムを開催 27

また、暮らしを豊かにするこの四つの領域におきまして、事業化を推進していくために、例えば、 写真にありますようなアレルゲンセンサーのような技術を具体化し、商品を提供していくことに取 り組みます。

また、3番目として、東京大学や京都大学、鳥取大学との産学連携を活用して、空気価値の創造と いうことも行ってまいります。

4 北米空調事業

- ✓ 高まる環境意識をチャンスに、Inv、H/P、R32といった当社コア技術を用いた 環境プレミアム商材で、北米市場の変革をけん引。
- ✓ 住宅用事業での圧倒的No.1を確立するとともに、ダイキン コンフォートテクノロ ジーズ ノースアメリカ社 (DNA、旧グッドマン)・ダイキンアプライドアメリカズ社 (DAA) の連携を加速し、業務用事業、アプライドソリューション事業を推進し、 北米事業No.1の実現をめざす。

(売上高23年度13,310億円→25年度15,000億円)

住宅用事業 (DNA社)

- ・Invユニタリー商品[FIT Iの拡販
- ・他社に先駆けた低GWP(R32)商品の拡充
- ・H/P暖房・給湯の事業化と市場変革の牽引





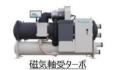
従来刑フータリー室外機

両社連携

- ・DNA・DAA両社の連携強化による業務用事業のさらなる拡大 -VRV・アプライド・コントロールのシステム提案
- ・メキシコ新工場の稼働(24年):市場創造/収益改善に貢献 -住宅向け商品、アプライド
- ・Inv化、H/P化、R32化に対する市場訴求

アプライド ソリューション 事業 (DAA社)

- ・戦略商品の上市による機器事業の強化
- -中小型磁気軸受ターボ、低GWP冷媒を用いた 大型ターボなど
- ・自前オーナーダイレクト販売網の強化



北米事業におきましては、インバータやヒートポンプ、R32といった当社のコア技術を用いた環境 プレミアム商品で北米市場の牽引を図っていきます。

住宅市場では、圧倒的ナンバーワンの地位を確立するとともに、ダイキン コンフォートテクノロ ジーズ ノースアメリカ社、略称 DNA 社と、ダイキンアプライドアメリカズ社、略称 DAA 社とい う、北米空調2社の連携を加速し、業務用の事業、アプライドソリューション事業を推進して、 25年の北米事業ナンバーワンに向けまして、25年度は1兆5,000億の売上を設定しております。

また、真ん中にありますように DNA 社と DAA 社の両社連携を加速し、VRV・アプライド機器・ コントロールという両社の商材を合わせたシステム提案を行うことで、この業務用事業をさらに拡 大していきたいということでございます。

5 インドの一大拠点化

✓ 25年までに住宅用・業務用ともに圧倒的No.1の地位を確立。開発機能と 生産能力を増強し、スケールメリットを活かした高い競争力を実現する。 (売上高23年度1,380億円→25年度1,750億円)

機器事業

住宅用・業務用市場でライバルを引き離し、圧倒的シェアNo.1を実現

地方都市での販売店の開発強化

各用途にあった機器 + ソリューションの提案、住宅向けVRVの拡販デジタルを活用した販売店・サービス店の支援強化

ソリューション事業

機器+制御のパッケージ提案強化

保守契約の拡大や保守メニュー拡充で収益力強化

一大開発・生産拠点 としての 事業基盤強化 南部スリシティに新工場を設立(23年8月)

現地調達率の向上、複数購買先の確保

R&Dセンターの人員・設備の増強

新規事業の立ち上げ

成長のポテンシャルが高い**低温事業への参入**





インド製低温機器

29

インドの一大拠点化におきましては、25年までに住宅用と業務用ともに圧倒的ナンバワーワンの地位を確立します。開発機能と生産能力を増強し、スケールメリットを生かした高い競争力も実現していくということで、25年の売上目標は1,750億円と設定していますが、さらにその上を目指したいとも考えております。

❻ 化学/高機能材料・環境材料のリーディングカンパニーへの挑戦

- ✓ 化学の重点市場(半導体、自動車、情報通信・端末)を中心に、素材の さらなる高機能化や、環境対応に対する需要が高まっている。
- ✓ 培ってきた技術・顧客基盤を活かしつつ、提携・連携、M&Aを駆使し、フッ素のみ にこだわらず高機能材料・環境材料のラインアップを拡充。
- ■めざす姿:先端産業の発展に必要不可欠な高機能材料のリーディングカンパニー

フッ素材料 樹脂、ゴム、ガス、 表面機能材 など

高機能材料(非フッ素)

PI、シリコーン、PEEK、PPS、 次世代半導体向け材料など

環境材料(非フッ素)

バイオマス由来の 高機能材料

重点市場を軸にした提案力強化(品揃え強化)によるさらなる事業拡大

半道体



自動車



情報通信・端末



30

こちら、新たにもう一つ追加しております、化学事業の高機能材料でありますとか、環境材料のリーディングカンパニーへの挑戦ということで、当社が培ってきた技術を活かしながら、提携・連携、M&A も駆使することでフッ素のみにこだわらず、高機能材料とか、環境材料のラインナップの拡充をしていきたいと。

例えば、高機能材料としましては、高耐熱・低誘電のポリイミドや、高耐熱・撥水性に優れたシリコン、耐熱・高強度の PEEK なども考えております。

こういった高機能材料といいますものは、なかなか一般の樹脂のようにバイオマス由来の原料を実現できておりませんので、こういった高機能材料のバイオマス由来の生成技術ということも検討していきたいと考えております。

フリーダイアル

めざす価値創造

経済価値

2025年度全社目標

売上高

4.55%円

営業利益

5,000億円

営業利益率 11%



31

われわれはこの売上高 4 兆 5,500 億、営業利益 5,000 億という経済価値に加えまして、環境価値・ 社会価値も追求していきます。今回、新たに追加した「資源循環への貢献」ということも大きく打 ち出していきたいと考えており、こういったものを FUSION25 の目指す価値創造としておりま す。

説明は以上となります。

米国

質疑応答

阪本 [M]: それでは、これより質疑応答の時間とさせていただきます。

現在、挙手いただいている方が6名いらっしゃいます。順番に当てさせていただきますけれども、 時間に限りがございますので、一度のご質問につきましては、2 問までで簡潔にお願いできますと 幸いです。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、ゴールドマン・サックス証券の諫山様、ご質問をお願いいたします。

諫山 [O]:いつも大変お世話になっております。ゴールマン、諫山でございます。今日はどうもあ りがとうございます。私の質問は、2つとも北米について中心に伺わせてください。

一つ目、数字の確認と、どのような前提なのかをお伺いしたいと思っております。

十河社長のプレゼンの際にあった、10%の OP マージンというのは、28 ページのスライドでおっ しゃっている 1 兆 5,000 億円に対してなのか、DNA 社で 10%だということかを確認させてくださ い。また、売上高1兆 3,310 億円から1兆 5,000 億円に伸ばすというのは、為替効果を除くと年率 6~7%の成長率かと思います。妥当かなと思いますが、これは DNA 社を中心とした伸びを想定し ているのか、それとも DAA 社がこれから大きく伸びると想定していらっしゃるのか。環境が大き く変わっている地域でもあると思いますので、どちらが成長をけん引すると見ているのかを伺いた いです。

十河 [M]: 10%というのは、北米全体での目標です。25 年には10%と2 桁台に持ってきたいと考 えています。アプライドの DAA 社については、足元では営業利益率は 2%程度に留まりますが、 これを 8%程度まで高めていきたいと考えています。その最大のポイントは、ソリューションでど う稼ぐ構造に持っているかどうかです。

また、DNA 社は、現在 9%程度の営業利益率ですけれども、環境対応商品をはじめとした高付加価 値商品をさらに伸ばすことによって、10%は確実に達成できるのではないかと考えています。

また、売上高の伸びについてですが、北米で25年度1兆5.000億円というのはそんなに難しい数 字ではないと私自身は思っています。環境意識が高まる中で、インバータ、ヒートポンプといった ニーズは猛烈に出てきています。先日、北米に1週間ほど行っていたのですけれども、政府関係、 環境団体だけでなく、実際に当社の商品を扱ってくださっている販売店のトップの方ともお会い し、非常に大きなチャンスが来ているという話をしてきました。

FIT の販売は足元で 13 万台ぐらいですが、25 年度では 50 万台を視野に入れて挑戦しています。 この計画を達成できれば、営業利益率10%は出せると考えています。

諫山[Q]:ありがとうございます。これだけ大きな数字なので、ぜひ期待して見ていきたいと思い ます。

では、二つ目の質問は、今少し触れていただいた北米におけるアドボカシー活動や、ロビーイング についてです。特に、R32、GWPを巡る戦いと言ってもいいような気がするのですが、この3年 間、どういったところがポイントになるのか。

現状と、R32 やその次に向けた目線といった観点で、どういった取り組みをされていらっしゃるの か。中期計画においてどういった施策を入れようとしているのかお話しいただけないでしょうか。

+河 [A]: R32 といった冷媒のことも重要な要素なのですが、インバータ化とヒートポンプ化をど う加速させていくかということが重要だと思っています。今、規制には、瞬間風速的な省エネ性を 見る EER 規制と、年間での総合的なエネルギー効率を見る SEER 規制というのがあります。

インバータ化では、SEER 規制への対応を強化したいと思っています。現在、SEER 規制は 15 で すが、17 ぐらいになるとノンインバータでは対応できません。インバータにおいては当社の最大 の強みになると思っています。

もう一つ、ヒートポンプ化については、インフラ抑制法、IRA において DOE 規制が始まってい る。EER 規制を外して SEER 規制を対象にできないかといったロビー活動をやっています。これ が認められるとヒートポンプの伸びが期待できると思っている。

ヒートポンプを伸ばしていこうと思うと、工事が問題です。日本はそうではありませんが、北米や ヨーロッパなどでは工事費が機器代の倍ほどかかります。そうすると結局、FIT のような商品を据 え付けてくださる人がどの程度いるかというと、十分ではありません。

規制の話もありますが、そういった工事業者、工事のネットワークをどうつくっていくかというこ と、また、難しい工事ではなく省人化した簡易な工事の仕方を広めるといった観点も普及させてい くために非常に重要な要素です。

諫山 [Q]:十河社長、ありがとうございます。今おっしゃっていただいたことを裏返すと、今回の 中計では特に触れてないですが、アメリカにおける M&A は過去 3 年以上にこれからも必要に応じ て適宜やっていくというトーンは変わってないという認識でよろしいですか。

十河 [A]:変わっていませんし、もう少し強化したいとも思っています。レップの買収ですとか計 装エンジニアリング会社の買収をここ2年間やってきましたし、DNA社では北東部のアブコ、ロ ビンソンなどの買収をしてきましたが、その3社の統合もしようとしています。

北東部では、ホリスティックモデルと呼んでいるのですが、圧倒的に強い販売網をつくろうとして います。それをさらに北西部やアメリカ全体にも展開していこうと考えており、さらなる買収も必 要だと考えています。

諫山 [M]:大変よく分かりました。どうもありがとうございました。

阪本 [M]:ありがとうございました。では次に、JP モルガン証券の佐野様、お願いいたします。

佐野 [O]: お世話になります。JP モルガンの佐野でございます。よろしくお願いします。2 点お願 いします。

1点目が、DAAの収益性の現状について、2%の利益率というのは、なぜこういう状況なのかとい うことと、8%に持っていくために、どういうふうに変えていくのか。その部分に関してもう少し 詳細のご解説をいただければと思います。

十河[A]:前半2年間では、やはりソリューション事業を拡大するための基盤をつくってきたとい う、先ほど申し上げたような買収なども結構お金を使ってやってきたわけですよね。冒頭で説明し たように、その効果を刈り取るのがこの3年間だと計画していまして、これをしっかり行えば、 8%は視野に入ってくる数字だと思っています。

そのためには、一つは差別性のある機器も重要だなと思っています。今、アメリカの ADC という 開発センターと、TICという日本の開発拠点が一体となって、差別化商品をもう一段と強化して投 入する計画を考えています。前半の最初のほうはこの差別化商品の投入も少し遅れたのではないか と思っていますが、これの開発や投入が今後いよいよ出てくるという、これが一つですね。

なぜかというと、まずは機器が入らないことには、ソリューションできません。今まではやはり、 顧客基盤というのはライバルと比べて弱かったと思います。ソリューションの顧客基盤を持ってい るのは、やはりレップです。

機器だけのレップもありますけども、機器売りだけじゃなしに、顧客の求めるものに対して提案型 のノウハウを持っている、そういうレップがあります。こういったレップの買収を今まで仕掛けて きたわけですけども、それがいよいよ本格的ソリューションビジネスとして展開できるところに来 ているということです。



そういう投資もしたこともあり、加えていろいろな課題もあって、利益率が2%強という現状だというふうに思うのですが、後半3カ年では、投資の刈り取り等によって8%に引き上げることは可能ではないかと見ています。

佐野 [Q]: ありがとうございます。2点目が、今後の変化に関しまして創造的破壊というお話もあったのですけれども、生成 AI に関しての御社の取り組みについてです。

このテーマは直近6カ月ぐらいでもだいぶ変わってきているテーマだと思いますし、御社に関しても、今後、営業やマーケティングのやり方など、あらゆる形が変わってくると思うのですが、十河社長としては AI の変化というのをどういうふうにダイキンの成長や戦略に落とし込んで、グローバルで展開をされていくように今お考えなのか、この辺りを教えてください。お願いします。

十河 [A]:分かりました。AI については、経営企画担当と同時に、TIC の戦略担当でもある足田のほうが詳しいと思うので、彼から説明してもらいます。

私は、一つの事業としてこの AI の活用ということについては、いろいろなアルゴリズムをどうつくるかということが重要だと思っています。空気の価値化においても、データを活用してどのような付加価値に変えていくかというときに、どういったアルゴリズムをつくるかがないと駄目だと思っています。その辺が一つのポイントではないかと私自身は思っています。

足田 [A]: 足田でございます。生成 AI と言われましたけれども、ここについてはまだ深まった議論ができているわけではないのですが、例えば、空調で言いますと、工事現場では、施工図が使われますが、現場ごとに違う一品一様のものをつくらなければならないというようなところで、生成 AI が自動的にその現場の施工図や、提案図とかを、つくるような、そういう時代が来る可能性がある、というディスカッションもしております。

そうなると、専門性の高い人が要らなくなってくるというような将来の可能性もあって、これは当然、ピンチなわけなのですが、これをどうチャンスにひっくり返すかというのは、われわれがこれから考えていかなきゃいけないとこじゃないかなと、例えばの事例ですが考えております。

十河 [A]:

空調との関係で、センサー技術というのも重要だと思っています。温度、湿度の状態と人の体調・ 状態の関係を知るために、アルゴリズムで分析して、それをビジネスにできないかといったことも あります。

それから、コンプレッサーというのは、中に油が入っているのですが、コンプレッサーの中は見えません。油上がりによる劣化などで、品質問題につながることもあります。コンプレッサーの中の



油の状態がどういう状態になっているのだということを、センシング技術でもって知る。こういうものと AI との連携による分析ですね。そういうものも活用できるのではないかと思っています。 アイデアは様々持っていますが、足田が言ったように、まだまだこれからだと思います。

佐野[M]:分かりました。どうもありがとうございます。以上です。

阪本 [M]:ありがとうございました。では、次に UBS 証券の水野様、ご質問をお願いいたします。

水野 [Q]:質問の機会をいただきありがとうございます。よろしくお願いします。UBS 証券、水野です。

まず一つ目ですが、全体像をお伺いしますが、売上高が23年から25年で4,500億円の増収を計画していますが、スライド18を見ますと、ヒートポンプ暖房・給湯事業で23年から25年で4,100億の増収を計画しておられます。製品カテゴリー別にみると全体の増収のうち大半はここで説明できるとも見えるのでお伺いです。

スライド 18 で 4 つの地域を挙げていただいているのですが、成長のドライバーは、今後も欧州になるのでしょうか。また、Air to Water 以外のところにも裾野が広がっていくのかを確認させてください。

机上の計算ですが、欧州の生産能力の拡大で、この増収分は説明できてしまうような気がします。 ただ、株式市場としては、北米や中国などにも、新たに広がりがあるのかというところを期待して いる声もあり、数字も交えて教えていただけたらと思います。

十河 [A]:詳細の数字は担当のほうからお答えしますが、ヨーロッパの空調事業の売上高は、22 年度は 6,500 億円ぐらい、25 年度には 8,000 億程度を計画しており、1,500 億ぐらいの伸びを計画しています。

こちらのヒートポンプ暖房・給湯事業の 4,200 億円から 8,300 億円という数字は、グローバルの数字です。

宮住 [A]: ヒートポンプの数字について申し上げます。欧州では 23 年で 2,600 億円、25 年で 6,000 億円程度と見ています。これはアルテルマ(Air to Water)の売上です。アメリカは、23 年で 400 億円、25 年で 950 億円程度とみています。これは FIT の売上ということで考えていただい て結構です。

水野[Q]: 承知しました。では、まだやはり欧州が牽引役には変わりないということですね。



宮住 [A]:はい。そういうことになります。

水野 [Q]: 承知しました。ありがとうございます。二つ目の質問なのですけれども、FIT について もう少しお伺いできたらと思います。

先ほど、25 年度で50 万台という数字を仰っていましたが、北米の住宅ユニタリー市場の事業とし てどれくらいのインパクトがあるのかを教えてください。金額も高いかなと思うので、売上貢献も 結構大きくなると考えているのですが、収益への貢献度合いと、ここまで急速に伸びる背景につい て改めてご説明お願いします。

十河 [A]:簡単に申し上げると、アメリカも州によって多少の違いはありますけれども、カリフォ ルニアを中心とした環境先進州やニューヨークなどでは環境規制を強化していく動きが一段と加速 してきています。今まではノンインバータで、暖房や給湯については燃焼式のガスファーネスでし たけれども、これが、インバータ化、ヒートポンプ化という動きが急速に出てきており、市場は変 わりつつあります。われわれが市場創造し、市場を変えていくチャンスが一段と広がってきていま す。

その戦略商品として、FIT をいち早く投入して、今展開しようとしているということです。確実に 伸ばしていけるという手応えも感じており、アメリカでの生産に加えて、メキシコで生産していこ うということで投資も決定し、FIT50万台の生産の構えをやろうとしています。

FIT には高級なものから普及型まで3層の製品を構えていこうと考えています。また、FIT を扱え る販売店についても、店づくりの強化に取り組んでいるところです。それから、FIT を売るための いわば販売支援、販促支援です。ノンインバータ機よりは値段が高いですが、それだけ価値のある ものだということをディーラーさんに理解してもらい売ってもらわなければなりません。

また、アメリカは工事代が高いので、工省工事型に持っているといった取り組みも合わせて行うこ とで、50万台は目指せるのではないかと考えています。

水野 [Q]:ありがとうございます。FIT が浸透していったときに、利益率はどうなるでしょうか。 DNA の営業利益率 10%に貢献するのか、まだ体制整備があるので、収益性というところではあま り期待はできないのか、どちらでしょうか。

十河 [A]:当然、収益性に貢献すると見ています。DNA が去年 9%という営業利益率を確保できた 一つの要因は、戦略的売価施策です。販売面でもディーラーに対して色々と提案し、ご協力いただ いたおかげで売価を上げることができました。また、DNA は、ヒューストンに大きな工場があり ますが、生産性を一段と上げて、コストダウンをしていることによって、収益に貢献しました。



今後について、一つは、FIT を中心に高付加価値商品の販売を伸ばすこと、それから、今はアジアから持っていっているものを、アメリカやメキシコの現地生産にしていくことでもう一段とコストを下げられるということで、利益率 10%以上も目指せる可能性はあると思っています。

水野[M]:ありがとうございました。

阪本 [M]:ありがとうございました。それでは次に、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の佐々 木様、お願いいたします。

佐々木 [O]:三菱 UFJ の佐々木と申します。よろしくお願いいたします。

一つ目に、利益率の考え方についてご確認させてください。今回、25 年度に OP マージン 11%と掲げられており、アメリカの利益率改善が一つドライバーということは理解できました。

その上でお伺いしたいのが、アメリカ以外のマーケットの利益率というのは、これどのように考えればいいかぜひ教えていただけないでしょうか。

アメリカで利益率が上がるから、ほかの地域は変わらないとか考えるべきなのか、ほかの地域でも 利益率改善の余地があるが、そこは単に保守的と置いているということなのか、考え方を教えてい ただけると助かります。よろしくお願いします。

十河 [A]: われわれは事業をやる以上は、やはり規模、売上の拡大と同時にやはり収益性をどう高めるかということは当然、追求すべき課題だと思っています。FUSION25 当初策定時は利益率 12%を目指せないかということで、ありたい姿として置いたわけですけど、今回、さらにその先の成長を考えたときに投資が必要と考えました。営業利益率の1%分くらい、当初よりも投資を増やそうと考えています。

ご質問は、地域別営業利益率の目指す姿かと思いますが、それについては宮住からお答えします。

宮住 [A]:宮住でございます。25 年度の地域別のマージンのイメージを申し上げます。

まず、日本は $7\sim8\%$ ぐらいのイメージでございます。欧州は $11\sim12\%$ 。中国は $24\sim25\%$ 、米州は $8\sim9\%$ といったところです。米州には中南米などもすべて含めています。あと、アジアでは $11\sim12\%$ のイメージです。オセアニアは $2\sim3\%$ といったイメージでございます。

佐々木 [Q]: ありがとうございます。そうすると、米州でかなり利益率改善は進みますが、欧州やアジアは若干の改善で、中国はそれほど変わらず、全体としては、成長投資による固定費増ということもあって 11%である。この理解でよろしいでしょうか。

宮住 [A]:はい。やはりドライバーは米州と欧州ということになろうかと思います。中国については、利益率を維持するという方向であります。

佐々木 [Q]:ありがとうございます。よく分かりました。二つ目の質問で、ぜひ化学事業について教えてください。

今まであまり FUSION でも化学事業の強化という話というのは出てこなかったと思うのですが、 なぜ今回このタイミングで、化学事業の強化というのを進めるか、その背景を教えてください。

加えて、もしあれば、化学事業すでに 500 億円近い利益を稼いでおりますが、FUSION25 の最終年度で、化学でどれぐらい利益を稼ぐご計画になっているのか。今回、化学をテーマに掲げるぐらい重要性が増しているか教えてください。よろしくお願いします。

十河 [A]: ご存知のように、やはり半導体とか、EV といったものがどんどん進んできているということで、われわれのフッ素化学事業についても、いろいろなチャンスが広がってきているのではないかと考えています。

一方で、やはり環境規制の問題、とりわけ PFAS 規制ですとか、フッ素に対する逆風も吹いている ことも事実です。チャンスとリスクの両面があるのが、今のわれわれのフッ素化学事業です。

今日、高機能、非フッ素という話をしましたけど、フッ素ならではの機能について、特に半導体や電池といった分野ではなかなか代替がない現実もあります。そこに関しては、今いろいろな投資もし、他社にないような差別化商品をスピードをもって出していけるよう用途開発もさらに拡大します。それと同時に、申し上げたように PFAS 規制など環境規制の強化は、当社のフッ素化学事業にとってリスクです。そういう意味で、非フッ素も同時に考えていく必要性があるということで、FUSION25、さらにはその先を考えたときに、重要性が高い事業だということで、今回、掲げています。利益率については、25 年で 18%程度の利益率を目指しています。

佐々木 [Q]: 営業利益額だとどれぐらいかという開示ありますか。

宮住 [A]:550 億円です。

佐々木 [Q]: ありがとうございます。では、昨今この PFAS 規制がある中で、そうした大局観も含めて FUSION25 でこの対応を進めていく。この理解でよろしいですね。

十河 [A]: おっしゃるとおりです。

佐々木 [M]:大変参考になりました。どうもありがとうございました。

阪本「M]:ありがとうございました。では次に、野村證券の前川様、ご質問お願いいたします。

前川 [Q]:野村證券の前川でございます。ご説明どうもありがとうございます。

私も DAA といいましょうか、アプライド、フィルタ、双方の収益性の改善についてお伺いしたい と思うのですが、これまでもソリューションの取り組みというのを続けてこられたと思います。

そこの中で、今回 2%から利益率が大きく改善していくということなのですけど、まずその利益率の改善のカーブの状況ですね。割と足元から収益性の改善の手応えというのが出てきているのかどうか。

あと、ソリューションに関して先ほど、ディーラーとか M&A の効果がこれからは出てくるということだったのですが、アプライドではストックがなかなかないということが、アメリカの競合と比べてサービスソリューションがまだ大きくない理由でもあったと思います。、この辺りをどう考えるべきか。

それから、フィルタ事業について、いろいろコスト削減のことも進められていらっしゃると思うので、ソリューションだけではなくて、ほかにもおそらく収益性改善の施策というのはおありなのかなと思うので、その辺りも追加的に教えていただければと思っております。よろしくお願いします。

十河 [A]:分かりました。今、サービスソリューション比率はまだ 40%いってないということで、 FUSION25 では、ソリューション比率をさらに上げていくことに取り組みます。。そのために、一つはソリューション提案力の強化ですね。営業力・サービスの強化を含めたものを、この 2 年間は やってきましたし、そういう基盤はずいぶんできてきたのではないかなと。

それから、あとソリューション商材ですね。これをもう少し拡充していこうということで、アメリカで言いましたら、大型のところがだいたい一品一様のソリューションということになっていますが、われわれはそうじゃなしにセミカスタマーEMSといって、簡易型でどれでも使える、どこでも使えるようなものを、プラットフォームの構築を、今年から取り組んでいます。

そういったことですとか、それから、いろいろな付加価値のあるアプリケーションですね。これ は、遠隔監視ですとか、いろいろな制御ですとか、そういったものを今重視してきているという。

さらには、先ほど AI なんて出ましたけど、AI を使った省エネ制御や、空気質なども非常に重要なので、空気の診断をするセンサー技術とか、そうしたソリューション技術の強化も今図っているところでして、そうした展開をすることによって、ソリューション比率をさらに上げていくことは可能ではないかと考えています。



それともう一つはやはりレップですね。アメリカの市場の6割ぐらいを18都市が占めています。

その内、11都市については、もうその構えを前半でできたのですね。レップの買収ですとか、計 装エンジ会社の買収によってですね。残り7都市においては今年から買収で交渉して、手に入れよ うとしているので、その辺をやれば先ほど申し上げたような数字は視野に入ると考えています。ソ リューション比率を高めていければ、利益率8%も当然、必達できるのではないかと、そういう計 画です。

前川 [Q]:分かりました。ありがとうございます。ちなみにレップの買収によるサービスソリュー ションというのは、例えば、他社の空調機に対してもできるのでしょうか。それとも、御社の空調 機が対象というふうに考えたほうがよろしいのでしょうか。

植田 [A]:チラーですと他社のものも含めてサービス適用できます。利益率を上げていくために は、確かに市場ストックはまだこれからどんどん増やしていかないといけないのですけども、これ まではどちらかというと、入札で機器だけを売っていたというところが、先ほど十河が申しました ようにエンジニアリングをすることで高く売れているというところが利益率の向上につながってい ます。

十河[A]:もう一つ言い忘れました。今、メキシコに、チラーの生産工場をつくろうとしていま す。現在はアメリカ・スタントンで生産していますが、非常に高コストのモノづくりになって、生 産性が非常に低い状態です。これでは駄目だということで、メキシコに新たな工場を建設し、、来 年には生産を本格化させる予定です。そうすることで、生産コストが下がります。

合わせて調達面でのコストダウンも図ろうとしており、それも利益に大きく貢献させたいと考えて います。

前川 [M]:分かりました。どうもありがとうございます。

阪本 [M]:ありがとうございました。終了時刻が近づいておりますけれども、挙手をいただいてお ります方がまだおられます。先ほどの時点で挙手いただいておりましたお三方の方のみご対応させ ていただきたいと思います。

それでは、シティグループ証券のマクドナルド様、お願いいたします。

マクドナルド [Q]:今日はありがとうございました。一つだけ、ヒートポンプ暖房の話ですけれど も、ヨーロッパではかなり強気な計画ですけれども、どうですか。



ガス価格が暴落しています。ガス価格が下がることによって、ヒートポンプ暖房に対する経済的な 魅力がちょっと落ちると思いますし、今後もウクライナとロシアはどうなるかという疑問もある し、あと、キヤリアがヴィスマンを買ったことによって競争が厳しくなるなど、いろいろ気になる ことがあります。

先ほど、宮住さんのおっしゃった売上が 6,000 億ぐらいですか。ヒートポンプ暖房、ヨーロッパで は、2026年3月期で。どうですか、これ現実的なのか、希望的な背景があるのか、十分なリスク を織り込んでいますか。現場の声を聞くと、そう簡単にヒートポンプ暖房事業が拡大するのかにつ いて、いろいろな疑問があるのですけど、どのようなリスクが頭の中に入っているのですか。

宮住 [A]:ヨーロッパのヒートポンプ暖房市場、おっしゃるとおりで、具体的に拡大していくため のハードルというのはいろいろあるのですけれども、今おっしゃった、例えばキヤリアがヴィスマ ンを買収したというところ。これも当然リスクというか、当社にとっての脅威というふうには認識 をしております。

彼らの特徴として一つ、直販体制を取っておりエンドユーザーに近いということで、お客さんをよ く知っているという。そこは彼らの強みだと認識をしています。キヤリア自身はヒートポンプの技 術を持っているということで、いわゆる技術的な部分とヴィスマンの販路。そこの掛け算ができる 体制を取っていると。

ダイキンは、いわゆるヒートポンプ技術のところに優位性を持っていますけれども、一方で、燃焼 暖房の販売ルートというのはまだ持っていませんので、そこの部分の販路の拡大ということは、ダ イキンにとっての課題だと思っています。

+河 [A]:ガスの価格下落の影響は若干あると思いますけど、燃焼式暖房は、2030 年以降使えな くなりますので、大きな流れは変わらないと考えています。

今、燃焼暖房事業をやっているヨーロッパの暖房メーカーも、ヒートポンプ暖房のほうにシフトし ていこうとしています。大きなチャンスがある市場だということで、各社、積極的に生産投資をや ろうとしているわけですね。

当社は、このヨーロッパのヒートポンプ暖房事業というのを一番早く展開した会社でして、生産体 制や開発体制を、どこよりも早く強化してまいりました。今後さらにシェアを上げていくためにも う一段強化しようとしているのは、販売網とサービス網ですね。据付のできる販売・サービス網を 拡充することによって、もう一段伸ばしていけると。



今目標として掲げている数字よりももう少し伸ばせるのではないかと、私はそういうふうに思って います。いったんは、今回置いた数字をやりきろうとしているのですけども、場合によっては、そ れ以上のものを見込めるではないかという。ポーランドの工場投資をいち早く決めたのもそうした 背景からです。

マクドナルド [O]:分かりました。僕はイギリス人ですが、知り合いに話を聞いても、ヒートポン プを買ったことがない人が多いです。御社には成功してほしいと思うのですけど、なかなかまだハ ードルあると思います。

十河[A]:確かにおっしゃるとおりで、インバータ、それから、ヒートポンプというのはものすご いチャンスが訪れているのは事実で、全体の流れとしては、やはりヒートポンプだということにな ってきているのですけども、では実際、お客さんがどうするかといったら、燃焼式のほうが安いの で、やはり考えちゃいますよね。

ただ、得られる価値ですよね。燃焼式と違った価値のあるものだということをどこまで市場に浸透 させていけるかということは非常に重要なとこだと思います。また、据付工事については、工事の 手法等を工夫して価格を下げるような、そういった取組みが重要だろうと思って、今、やろうとし ているわけです。

お客さんにもヒートポンプ暖房はこれだけいいのだということを、もうちょっと PR して、浸透さ せていく必要があると思います。

宮住「A】:ヨーロッパにおいてヒートポンプ暖房は、導入期からこれから成長期に入っていく、プ ロダクトライフサイクルでそういうステージだと思っているのですね。キヤリアがヴィスマンを買 収したということは、いわゆる成長市場として彼らが見ている。

当然、その結果としてレッドオーシャンとなっていくわけですけれども、そこでダイキンは、技術 力とあと販路ですね。そこの掛け算で戦っていくというのがこれからの方向性ということになりま す。

マクドナルド [M]:分かりました。ありがとうございました。頑張ってほしいと思います。

阪本 [M]:ありがとうございました。では次に、東海東京調査センターの石野様、お願いいたしま す。

石野 [Q]:東海東京調査センターの石野です。インドマーケットについて質問させてください。



インド事業の拡大のスピードが少し遅いような印象を受けています。インド事業の成長における課 題あるいはリスク、そして、チャンスについて、再度お話をいただけるとありがたいと思っており ます。よろしくお願いします。

十河 [A]: インドは、人口が 14 億人を超えて、かつその中に富裕層が 1 億人弱いて、足元でも経 済成長が続き、中間所得層はますます増えつつあると。インドでのエアコンの普及率はまだ 10% いってないと思うのですけど、今までの経験から言えば、普及率が10%を超えると、そこからの 普及は一気に拡大していくので、住宅用ルームエアコンについては、これから猛烈に伸びていく市 場じゃないかと。

それに対応する生産の構えとして、今はニムラナというインド北部に工場がありますけど、新しく スリシティという南部ですね。そこでルームエアコン 150 万台の生産をしようということで意志 決定をして、今年生産を開始するわけですけども、これでもおそらく足りませんので、さらに西部 でも生産拠点の設立を検討しているところです。

今回、インド空調事業の売上としては、23 年度 1,380 億円、25 年度 1,750 億円といったん数字は 置いたのですけれども、これを上回る水準を目指せる可能性もあると考えています

地方都市でのさらなる販売店の開発強化ですとか、機器販売にとどまらないソリューション提案で すとか、住宅用 VRV の拡販ですとか、いろいろな施策を展開することで、大きく伸ばせると思っ ています。

さらには、業務用も着実に今、伸びてきています。インドでは、業務用エアコンの保守契約の成約 率が非常に高いのです。

ですから、この保守契約のさらなる拡大によって収益力をさらに上げていける可能性もあります。 さらには低温ですね。食品ロスについて、インドは大きな課題を抱えており、低温事業の拡大も期 待できると思っています。

ですから、いったんはこういう売上目標の数字を置きましたけども、今回の売上の数字に織り込め ていない可能性がいっぱいありますので、そこは走りながら詰めていきたいと思っています。

石野 [M]:ありがとうございます。

植田 [A]:リスクの面ですが、市場は大きく伸びていくのですけども、販売したり、機器を据え付 けたり、サービスしたりといった人材の育成というのを、われわれ自らもしていかないと足りない ということになってきています。逆にそれをチャンスに、販売・サービス網を自前化していくこと でチャンスにしていきたいと考えております。



石野 [Q]:保守契約が増えると、インドの利益率は今後どの程度まで改善していきそうでしょうか。

植田 [A]: まだ機器がどんどん伸びていくという段階で、売上構成比も、機器の方が圧倒的に高いです。今後、ある程度機器が浸透していく中でソリューションも展開していくということになりますので、短期の収益性にはすぐには利いてこないのですけれど、市場がもう少し拡大する中で、われわれの準備が整ってきますと、もっと利益率は上がっていくと思います。将来的には、10%以上の利益率を目指したいと考えています。

石野 [M]: ありがとうございます。

阪本 [M]:ありがとうございました。では、最後に水戸証券の渡辺様、お願いいたします。

渡辺 [Q]:水戸証券の渡辺です。質問1点です。

2025年度に売上高 4 兆 5,000億、営業利益率 11%の目標を掲げておられると思います。トップライン成長と収益性改善の両立を目指していただき、将来的には、営業利益率が 12%、13%と上がればいいなと思っているのですけれど、今、北米とか、インドとか、欧州とか、いろいろな地域で利益率を上げるための改善活動ってやられていると思うのすが、例えば、御社の売上高が 6 兆円とか7 兆円に上がってシェアも上がっていくと、この改善活動と加えて、規模の経済が働くものなのかということを確認させてください。

十河 [A]:施策例えば、業界の3番手、4番手で付加価値の高い商品も出しても、ある程度の事業 規模がないことには、市場全体の価格を引っ張ることが難しいと思うのですね。

そういう意味でいうと、やはり大きな事業規模を持つことは重要だと思います。施策その上で、どれだけ差別性のある商品を、スピードを持って投入できるかどうかですね。お客さんから認めてもらえる、高いものであっても価値があるのだと、ぜひ買いたいと思うものをつくれるかどうかだと思うのですよ。

ですから、規模の拡大と収益性、この両立をわれわれは常に考えてきたつもりでありますし、今後もそれを継続していく必要があると思っています。

渡辺 [M]: ありがとうございます。

阪本 [M]:ありがとうございました。以上をもちまして、FUSION25 後半 3 カ年計画の説明会を終了させていただきます。最後までご参加いただきまして、皆様、ありがとうございました。



十河 [M]:皆さん、ありがとうございました。今後とも引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

[了]

脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。